

令和7事業年度

財 務 諸 表

添付 決算報告書
事業報告書

自 令和7年 4月 1日
至 令和8年 3月 31日

国立大学法人 金沢大学

目 次

財 務 諸 表

貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	1
損益計算書	・ ・ ・ ・ ・	3
純資産変動計算書	・ ・ ・ ・ ・	5
キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・ ・	6
利益の処分に関する書類（案）	・ ・ ・ ・ ・	7
注記	・ ・ ・ ・ ・	8
附属明細書	・ ・ ・ ・ ・	別紙

貸 借 対 照 表

(令和 8 年 3 月 31 日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		30,151,317,899
建物	129,295,781,378	
減価償却累計額	△78,936,657,423	
減損損失累計額	△512,845	50,358,611,110
構築物	19,552,999,168	
減価償却累計額	△12,024,206,324	7,528,792,844
工具器具備品	56,251,652,641	
減価償却累計額	△46,460,727,073	9,790,925,568
図書		6,787,257,761
美術品・収蔵品		131,780,573
船舶	151,302,579	
減価償却累計額	△101,598,848	49,703,731
車両運搬具	168,061,018	
減価償却累計額	△138,562,898	29,498,120
建設仮勘定		642,300,538
有形固定資産合計		105,470,188,144

2 無形固定資産

特許権		44,143,627
ソフトウェア		168,753,848
特許権仮勘定		127,924,625
その他無形固定資産		7,275,550
無形固定資産合計		348,097,650

3 投資その他の資産

投資有価証券		5,062,042,057
関係会社株式		20,900,000
その他の関連会社有価証券		28,107,068
減価償却引当特定資産（注）		339,918,534
長期貸付金		2,250,000
破産更生債権等	1,041,096	
徴収不能引当金	△1,041,096	—
差入保証金		334,631,604
長期性預金		100,000,000
投資その他の資産合計		5,887,849,263

固定資産合計

111,706,135,057

II 流動資産

現金及び預金		15,288,515,699
未収学生納付金収入		166,988,468
未収附属病院収入	6,109,101,524	
徴収不能引当金	△23,268,009	6,085,833,515
その他未収入金		799,436,169
有価証券		1,481,233,408
たな卸資産		17,567,601
医薬品及び診療材料		287,018,584
前渡金		1,066,398
未収収益		27,993,204
短期貸付金		40,760,000
その他流動資産		21,188,269
流動資産合計		24,217,601,315

資産合計

135,923,736,372

(単位：円)

負債の部

Ⅰ 固定負債

長期繰延補助金等（注）	3,905,989,572	
長期リース債務	133,604,406	
長期ＰＦＩ債務	347,419,003	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	106,872,466	
長期借入金	11,935,455,000	
退職給付引当金	1,067,855,464	
資産除去債務	63,817,464	
固定負債合計		17,561,013,375

Ⅱ 流動負債

運営費交付金債務（注）	973,963,969	
預り施設費（注）	379,309,000	
預り補助金等（注）	1,514,655,240	
寄附金債務（注）	5,219,100,069	
短期リース債務	453,753,967	
短期ＰＦＩ債務	24,815,643	
前受受託研究費（注）	2,174,380,496	
前受共同研究費（注）	936,212,719	
前受受託事業費等（注）	108,622,185	
前受金	540,426,028	
預り金	1,365,164,871	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	161,451,688	
一年以内返済予定長期借入金	1,629,653,000	
未払金	7,097,212,796	
契約負債	2,742,857,142	
未払費用	3,284,107	
未払消費税等	961,900	
賞与引当金	426,214,463	
資産除去債務	42,395,501	
流動負債合計		25,794,434,784
負債合計		43,355,448,159

純資産の部

Ⅰ 資本金

政府出資金	56,264,102,627	
資本金合計		56,264,102,627

Ⅱ 資本剰余金

資本剰余金	73,356,422,967	
減価償却相当累計額（△）（注）	△62,997,481,540	
減損損失相当累計額（△）（注）	△6,162,450	
利息費用相当累計額（△）（注）	△15,739,141	
除売却差額相当累計額（△）（注）	△1,087,715,175	
資本剰余金合計		9,249,324,661

Ⅲ 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金（注）	9,695,821,661	
教育研究環境整備事業積立金（注）	1,408,112,470	
積立金	14,473,450,506	
当期末処分利益	1,477,476,288	
（うち当期総利益 1,477,476,288）		
利益剰余金合計		27,054,860,925
純資産合計		92,568,288,213

負債純資産合計

135,923,736,372

(注) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費		3,603,764,968	
研究経費		4,431,258,801	
診療経費			
材料費	15,955,984,034		
委託費	2,377,494,814		
設備関係費	3,438,180,664		
経費	<u>1,468,831,689</u>	23,240,491,201	
教育研究支援経費		1,099,148,701	
受託研究費		3,048,649,120	
共同研究費		869,009,112	
受託事業費等		289,885,718	
役員人件費		161,584,871	
教員人件費			
常勤教員給与	13,968,736,192		
非常勤教員給与	<u>447,786,258</u>	14,416,522,450	
職員人件費			
常勤職員給与	12,817,625,597		
非常勤職員給与	<u>2,866,684,759</u>	15,684,310,356	66,844,625,298
一般管理費			1,283,951,363
財務費用			
支払利息		91,323,588	
その他財務費用		<u>3,008,958</u>	94,332,546
経常費用合計			<u>68,222,909,207</u>
経常収益			
運営費交付金収益(注)		16,203,013,930	
授業料収益		5,533,004,038	
入学金収益(注)		819,961,767	
検定料収益		120,603,600	
附属病院収益		33,605,109,119	
受託研究収益(注)		3,108,610,109	
共同研究収益(注)		863,771,825	
受託事業等収益(注)		291,911,973	
施設費収益		11,989,623	
補助金等収益(注)		5,404,760,558	
寄附金収益(注)		2,014,825,610	
財務収益			
受取利息		70,375,907	
その他財務収益		<u>1,243,385</u>	71,619,292
雑益			
財産貸付料収入		190,095,880	
講習料収入		5,202,165	
手数料収入		7,316,900	
特許権等収入		42,670,327	
物品等売払収入		1,805,317	
研究関連収入		459,232,664	
大学入学共通テスト実施料収入		16,084,190	
貸倒引当金戻入益		838,207	
雑収入		<u>259,432,538</u>	982,678,188
経常収益合計			<u>69,031,859,632</u>
経常利益			808,950,425
臨時損失			
固定資産除却損		21,388,901	
災害損失		552,068,123	573,457,024
臨時利益			
固定資産売却益		124,632	
運営費交付金収益		652,911,497	
施設費収益		<u>559,656,910</u>	1,212,693,039
当期純利益			1,448,186,440
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			11,022,000
目的積立金取崩額(注)			<u>18,267,848</u>
当期総利益			<u><u>1,477,476,288</u></u>

(注) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

[資本剰余金を減額したコスト等に関する注記]

(単位：円)

当期総利益		1,477,476,288	
減価償却相当額	△2,067,025,759		
減損損失相当額	—		
利息費用相当額	△801,083		
除売却差額相当額	△39,210,000		
有価証券損益累計額(確定)	—		
有価証券損益累計額(その他)	—		
賞与引当増加相当額	7,235,435		
退職給付引当増加相当額	263,889,465		
小計		△1,835,911,942	
施設費収益相当額		1,279,738,094	
その他		185,304,269	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			1,106,606,709

[科学研究費助成事業等に関する注記]

当期受入額	1,949,555,027 円
当期支出額	1,910,727,845 円

純 資 産 変 動 計 算 書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金						
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額(△)	減損損失相当累計額(△)	利息費用相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)	民間出えん金	資本剰余金合計
当期首残高	56,264,102,627	56,264,102,627	71,908,438,777	△60,947,405,785	△95,072,450	△14,938,058	△1,048,505,175	—	9,802,517,309
当期変動額									
Ⅰ 資本金の当期変動額									
出資金の受入	—	—	—	—	—	—	—	—	—
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授与機構への納付による減資	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額									
固定資産の取得	—	—	1,279,738,096	—	—	—	—	—	1,279,738,096
固定資産の除売却	—	—	△17,058,173	17,283,395	88,910,000	—	△39,210,000	—	49,925,222
減価償却	—	—	—	△2,067,359,150	—	—	—	—	△2,067,359,150
時の経過による資産除去債務の増加	—	—	—	—	—	△807,292	—	—	△807,292
資産除去債務の履行に伴う取り崩し	—	—	—	—	—	6,209	—	—	6,209
その他の資本剰余金の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額									
(1) 利益の処分									
利益処分による積立	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) その他									
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	—	127,109,849	—	—	—	—	—	127,109,849
目的積立金取崩額	—	—	58,194,418	—	—	—	—	—	58,194,418
当期変動額合計	—	—	1,447,984,190	△2,050,075,755	88,910,000	△801,083	△39,210,000	—	△553,192,648
当期末残高	56,264,102,627	56,264,102,627	73,356,422,967	△62,997,481,540	△6,162,450	△15,739,141	△1,087,715,175	—	9,249,324,661

	Ⅲ 利益剰余金							純資産合計
	前中期目標期間繰越積立金	教育研究環境整備事業積立金	診療機能充実・強化積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
当期首残高	9,833,953,510	1,023,262,598	1,091	14,439,135,947	495,625,606		25,791,978,752	91,858,598,688
当期変動額								
Ⅰ 資本金の当期変動額								
出資金の受入	—	—	—	—	—	—	—	—
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授与機構への納付による減資	—	—	—	—	—	—	—	—
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額								
固定資産の取得	—	—	—	—	—	—	—	1,279,738,096
固定資産の除売却	—	—	—	—	—	—	—	49,925,222
減価償却	—	—	—	—	—	—	—	△2,067,359,150
時の経過による資産除去債務の増加	—	—	—	—	—	—	—	△807,292
資産除去債務の履行に伴う取り崩し	—	—	—	—	—	—	—	6,209
その他の資本剰余金の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額								
(1) 利益の処分								
利益処分による積立	—	461,311,047	—	34,314,559	△495,625,606	—	—	—
(2) その他								
当期純利益	—	—	—	—	1,448,186,440	1,448,186,440	1,448,186,440	1,448,186,440
前中期目標期間繰越積立金取崩額	△138,131,849	—	—	—	11,022,000	11,022,000	△127,109,849	—
目的積立金取崩額	—	△76,461,175	△1,091	—	18,267,848	18,267,848	△58,194,418	—
当期変動額合計	△138,131,849	384,849,872	△1,091	34,314,559	981,850,682	1,477,476,288	1,262,882,173	709,689,525
当期末残高	9,695,821,661	1,408,112,470	—	14,473,450,506	1,477,476,288	1,477,476,288	27,054,860,925	92,568,288,213

キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△30,536,561,883
人件費支出	△31,176,204,515
その他の業務支出	△1,390,949,054
運営費交付金収入	16,102,280,000
授業料収入	4,455,787,302
入学金収入	680,093,537
検定料収入	120,603,600
附属病院収入	33,668,738,961
受託研究収入	4,137,270,049
共同研究収入	1,002,587,585
受託事業等収入	365,104,498
補助金等収入	6,394,596,178
補助金等の精算による返還金の支出	△386,405,725
寄附金収入	1,390,354,060
その他の業務収入	974,349,850
寄附金移し替えによる支出	△30,686,876
学生への貸付による支出	△500,000
学生への貸付金回収による収入	6,505,000
預り金	9,194,301
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,786,156,868
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△3,829,903,000
有価証券の償還による収入	199,618,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△9,920,407,901
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	507,500,000
減価償却引当特定資産の繰入による支出	△18,895,500
施設費による収入	2,132,525,477
定期預金等の預入による支出	△13,881,342,257
定期預金等の払戻による収入	15,722,278,000
資産除去債務の履行による支出	△339,600
小計	△9,088,966,781
利息及び配当金の受取額	109,036,290
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,979,930,491
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,221,686,000
長期借入金の返済による支出	△2,034,126,613
リース債務の返済による支出	△543,182,020
小計	△1,355,622,633
利息の支払額	△91,128,263
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,446,750,896
IV 資金に係る換算差額	923,578
V 資金増加額（又は減少額）	△4,639,600,941
VI 資金期首残高	14,396,774,383
VII 資金期末残高	9,757,173,442

利益の処分にに関する書類（案）

令和 7 事業年度

（単位：円）

I	当期末処分利益			1,477,476,288
	当期総利益	1,477,476,288		
II	利益処分額			
	積立金	977,917,988		
	国立大学法人法第35条の2において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	教育研究環境整備事業積立金	499,558,300		
	診療機能充実・強化積立金	—	1,477,476,288	1,477,476,288

〔重要な会計方針〕

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和6年2月21日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和6年6月13日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成しています。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）」「特殊要因運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部及び補正予算により措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しています。

また、「国立大学法人金沢大学業務達成基準の適用に関する取扱要領」に基づき、学長の承認を得たプロジェクト事業等については、業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上に基づく耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	3 ～ 50年
構 築 物	10 ～ 75年
工具器具備品	2 ～ 20年
車両運搬具	5 ～ 7年

なお、国から承継した償却資産については見積耐用年数で、受託研究収入等により購入した償却資産のうち、当該資産が当該研究の終了後に他の目的に使用することが困難な場合は当該受託研究等期間を耐用年数としています。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第86）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

（2）無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しています。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への退職給付金の支払いに備えるため、当該教職員に対する退職一時金支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	944,859,011 円
退職給付費用	182,020,304 円
退職給付の支払額	△ 59,023,851 円
期末における退職給付引当金	<u>1,067,855,464 円</u>

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、基準第34に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5. 徴収不能引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しています。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|------------------|---|
| (1) 売買目的有価証券 | 該当ありません。 |
| (2) 満期保有目的債券 | 償却原価法（定額法） |
| (3) 関係会社株式 | 移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合は、持分相当額） |
| (4) その他の関係会社有価証券 | 投資事業有限責任組合契約に基づき取得した有価証券（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっています。 |
| (5) その他有価証券 | 期末日の市場価格等に基づく時価法 |

7. 収益及び費用の計上基準

(1) 附属病院の診療に係る収益

附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っています。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しています。

(2) 施設利用権設定に係る収益

施設利用権設定に係る収益は、主にバイオマス・グリーンイノベーションセンター棟の施設利用に係る収益であり、施設利用者との契約に基づき、施設の区域の一部を利用に供する義務を負っています。当該履行義務は、施設利用者が施設を利用したことで充足されると判断し、収益を認識しています。

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品及び診療材料 移動平均法による低価法。ただし、当分の間は最終仕入原価法により評価します。

たな卸資産（貯蔵品） 金額に重要性がないものであるため、最終仕入原価法により評価しています。

9. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

[令和6年能登半島地震関連]

令和6年1月1日に発生した令和6年能登半島地震による主な影響は以下のとおりです。

1. 令和6年度補正予算（第1号）の措置による災害復旧事業及び授業料等免除事業

地震により被災した教育研究診療施設・設備の復旧及び被災学生の修学機会確保に充てるために措置された令和6年度補正予算（第1号）「運営費交付金及び施設整備費補助金」の実施状況は以下のとおりです。

（災害復旧分）

	期首残高	交付額	当期振替額	期末残高
運営費交付金	1,143,213,150 円	0 円	642,352,497 円	500,860,653 円
施設整備費補助金	80,843,150 円	1,052,844,260 円	759,317,410 円	374,370,000 円

（授業料等免除分）

	期首残高	交付額	当期振替額	期末残高
運営費交付金	0 円	10,559,000 円	10,559,000 円	0 円

2. 固定資産の減損

石川県鳳珠郡能登町の臨海実験施設及び能登海洋水産センター別館については、被災により建物が損壊しているため、減損の兆候が認められています。

なお、これら固定資産の減損に関する詳細は〔固定資産の減損関係〕に記載しています。

3. 災害損失

損益計算書の臨時損失に計上されている災害損失は、全て令和6年能登半島地震によるものであり、その内訳は以下のとおりです。

建物等施設の原状回復に要した修繕費	521,049,572 円
設備等の原状回復に要した経費	14,502,651 円
被災に伴い免除した授業料等見合いの損失	10,705,900 円
その他、災害を起因として発生した損失	5,810,000 円

なお、当法人は石川県の能登地方に複数の教育研究施設を有しており、当地で保有する固定資産等の多くが被災していますが、損害の程度が甚大であることから、損失額を確定できていません。

【貸借対照表注記】

1. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額				12,336,190,219 円
2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額				1,202,590,413 円
3. 決算日における債務保証の総額				268,324,154 円
4. 担保提供資産及び対応する債務	担保に供している資産	土地	9,168,390,000 円	
		建物	9,211,210,375 円	
	対応する債務	長期借入金	12,982,352,000 円	
5. P F Iにより施設の整備を行い、施設部分を貸借対照表に計上した事業における、当該P F Iによるサービス部分の対価の支払予定額は、次のとおりです。				
なお、サービス部分の対価として支払うべき金額は、将来の物価変動に対応して改定されます。				
(1) 貸借対照表日後一年以内のP F I期間に係る支払予定額				13,342,126 円
(2) 貸借対照表日後一年を超えるP F I期間に係る支払予定額				213,512,516 円
6. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの				
(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの				
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計			53,793,865,399 円	
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計			43,879,747,530 円	
利益剰余金に与える影響額（差引き）				9,914,117,869 円
(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの				
法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額			1,411,641,750 円	
(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの				733,879,369 円
(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの			176,615,777 円	
				12,236,254,765 円

【損益計算書注記】

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの				
国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの				
附属病院に関する借入金の元金償還額			1,997,154,613 円	
当該借入金により取得した資産の減価償却費			1,203,066,210 円	
当期総利益に与える影響額（差引き）				794,088,403 円

[キャッシュ・フロー計算書注記]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金（貸借対照表）	15,288,515,699 円
うち定期預金等	△5,531,342,257 円
資金期末残高（差引き）	<u>9,757,173,442 円</u>

2. 重要な非資金取引

現物寄附の受入れによる資産の取得	287,689,379 円
資産除去債務の計上	3,803,330 円

3. 科学研究費助成事業等の記載方法

科学研究費助成事業等は、預り金の増減として純額表示しています。

[国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記]

I. 業務費用

(1) 損益計算書上の費用	68,796,366,231 円	
(2) (控除) 自己収入等	△46,552,345,229 円	
業務費用合計		22,244,021,002 円

II. 資本剰余金を減額したコスト等

1,835,911,942 円

III. 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額

された使用料による貸借取引の機会費用 8,384,124 円

政府出資の機会費用 1,473,854,299 円 1,482,238,423 円

IV. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

25,562,171,367 円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

地方公共団体の条例等に基づき算定しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和8年3月末利回りを参考に2.345%で計算しています。

(単位：円)

	期首	期末
政府出資金	56,264,102,627	56,264,102,627
資本剰余金	67,872,278,609	69,141,541,210
減価償却相当累計額	△60,032,575,939	△62,016,934,614
減損損失相当累計額	△95,072,450	△6,162,450
利息費用相当累計額	△14,938,058	△15,739,141
除売却差額相当累計額	△1,048,505,175	△1,087,715,175
預り施設費	98,168,150	379,309,000
合 計	63,043,457,764	62,658,401,457

期首及び期末の平均金額 62,850,929,611円・・・①

利率（10年利付政府保証債の令和8年3月末利回りによる） 2.345%・・・②

機会費用（①×②） 1,473,854,299 円

(3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

該当ありません。

[固定資産の減損関係]

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

(1) 電話加入権

- ① 用途（電話回線）、種類（電話加入権）、場所（石川県金沢市）、帳簿価額（4,802,800円）
- ② 経緯（将来の使用計画が無く休止回線となっています。）
- ③ 減損額（損失処理額 ー、損益外処理額 ー）
- ④ 回収可能サービス価額が期末帳簿価額より高額のため、減損額は計上していません。

2. 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）に関する事項

(1) 臨海実験施設

- ① 用途（研究棟、実験棟、宿泊棟、艇庫及び倉庫）、種類（建物）、場所（石川県鳳珠郡能登町）、帳簿価額（253,893,259円）
- ② 認められた減損の兆候の概要（令和6年能登半島地震により被災し、建物が損壊しています。）
- ③ 建物とこれに附属する設備及び構築物は複数資産が補完的な関係にあるため、一体として判定しています。
- ④ 減損の認識に至らないとした根拠（一部建物の基礎地盤が崩落するなど、被害状況が甚大であり、復旧方針の早期の決定が困難な状況なことから、減損の判定も困難な状況です。）

(2) 能登海洋水産センター別館

- ① 用途（宿泊棟）、種類（建物）、場所（石川県鳳珠郡能登町）、帳簿価額（203,375,491円）
- ② 認められた減損の兆候の概要（令和6年能登半島地震により被災し、建物が損壊しています。）
- ③ 建物とこれに附属する設備及び構築物は複数資産が補完的な関係にあるため、一体として判定しています。
- ④ 減損の認識に至らないとした根拠（今後、原状復帰工事を実施し、教育研究活動を再開することを想定しています。）

(3) 角間の土地の一部

- ① 用途（教育研究施設）、種類（土地）、場所（石川県金沢市）、帳簿価額（8,700,000円程度。
譲渡範囲が決定していないため、概算値です。）
- ② 認められた減損の兆候の概要（地方自治体に土地を譲渡することを決定しています。）
- ③ 減損の認識に至らないとした根拠（譲渡の対象範囲等について、現在、地方自治体と協議中です。）

3. 翌事業年度以降の特定の日以降使用しないという決定を行った場合に関する事項

該当ありません。

[重要な債務負担行為]

(単位：円)

件 名	契 約 額	翌期以降支払額
LED照明器具	1,549,680,000	1,549,680,000
金沢大学宝町団地保全業務	1,298,990,000	863,610,000
金沢大学附属病院ESCO事業	878,539,200	768,721,800
金沢大学(小木1)護岸その他災害復旧工事	861,190,000	522,390,000
金沢大学角間団地等保全業務	765,157,580	255,402,015
金沢大学(宝町)附属病院基幹整備(防災設備)工事	462,000,000	462,000,000
金沢大学附属病院患者給食請負業務	444,759,590	444,759,590
金沢大学附属病院院内清掃	379,500,000	284,625,000
金沢大学附属病院医事業務	329,736,000	329,736,000
金沢大学(宝町)附属病院病棟等電力貯蔵設備改修工事	315,700,000	315,700,000
金沢大学(角間)臼井ホール新営その他工事	280,500,000	168,300,000
金沢大学角間キャンパス他校舎等清掃	218,702,270	218,702,270
独国シーメンス社製 放射線撮影装置等7装置包括保守	187,063,800	187,063,800
金沢大学附属病院夜間看護補助者派遣業務	102,652,685	102,652,685
感染性医療廃棄物収集運搬処理業務	102,113,044	51,196,403
キイトルーダ点滴静注 単価契約	612,801,899	612,801,899
イミフィンジ点滴静注 単価契約	395,269,829	395,269,829
オブジーボ点滴静注 単価契約	391,589,177	391,589,177
ゾルゲンスマ点滴静注 単価契約	333,823,600	333,823,600
アムヴトラ皮下注 単価契約	301,862,420	301,862,420
テッペーザ点滴静注 単価契約	285,849,218	285,849,218
ブレヤンジ静注 単価契約	280,770,741	280,770,741
テセントリク点滴静注 単価契約	232,107,876	232,107,876
イエスカルタ点滴静注 単価契約	195,673,045	195,673,045
ビーリンサイト点滴静注 単価契約	181,595,779	181,595,779
ユルトミスHI点滴静注 単価契約	172,340,203	172,340,203
ビズノバ 単価契約	113,006,111	113,006,111

[重要な後発事象]

該当ありません。

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金調達については大学改革支援・学位授与機構等から借入れを行っています。

資金運用については、国立大学法人法第35条の2が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の5第2項の規定に基づき、公債及び投資適格以上の社債を保有しています。なお、当該運用資金は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、資金運用管理規程に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告しています。また、未収附属病院収入は、債権管理及び出納事務取扱規程に沿ってリスク管理を行っています。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金等の用途は附属病院等の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しています。

また、当法人は産業競争力強化法第21条に基づく出資を行い取得した関係会社株式及びその他の関連会社有価証券を保有しています。

2. 金融商品の時価等に関する情報

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	5,741,894,730	5,550,778,142	△191,116,588
その他有価証券	801,352,735	801,352,735	—
(2) 減価償却引当特定資産(*2)	339,918,534	339,918,534	—
(3) 現金及び預金	15,288,515,699	15,288,515,699	—
(4) 未収附属病院収入	6,109,101,524		
徴収不能引当金(*3)	△23,268,009		
	6,085,833,515	6,085,833,515	—
(5) 大学改革支援・学位授与機構			
債務負担金	(268,324,154)	(265,682,691)	(△ 2,641,463)
(6) 長期借入金	(13,565,108,000)	(12,584,535,223)	(△ 980,572,777)
(7) リース債務	(587,358,373)	(583,279,307)	(△ 4,079,066)
(8) P F I 債務	(372,234,646)	(297,817,838)	(△ 74,416,808)
(9) 未払金	(7,097,212,796)	(7,097,212,796)	(—)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*2) 減価償却引当特定資産には、預金339,918,534円が含まれています。

(*3) 未収附属病院収入に計上している徴収不能引当金を控除しています。

(注1) 市場価格のない株式等は次のとおりです。

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額
関係会社株式	20,900,000
その他の関連会社有価証券	28,107,068
その他有価証券	28,000

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しています。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

有価証券及び投資有価証券

国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価しています。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。

減価償却引当特定資産

減価償却引当特定資産は預金で構成されています。預金は帳簿価額をもって時価としております。

未収附属病院収入

未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等を用いた割引現在価値法により時価を算定しており、レベル3の時価に分類しています。その他の未収附属病院収入は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、帳簿価額をもって時価としています。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金、長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

[賃貸等不動産関係]

該当ありません。

[土地の譲渡に伴う資本金の減少関係]

該当ありません。

[資産除去債務関係]

1. 資産除去債務の概要

土壌汚染対策法の規定に基づく土壌調査に係る業務、フロン回収・破壊法等の規定に基づく除去時の費用負担に係る義務、放射線障害防止法の規定に基づく放射性同位元素等を使用している建物の放射線の除去に係る義務です。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、支出発生までの見込期間を5年～50年と見積り、割引率は0%～2.319%を使用しています。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	102,749,235 円
当期増加額	2,692,839 円
当期減少額	△339,600 円
時の経過による調整額	1,110,491 円
期末残高	106,212,965 円

[収益認識に関する注記]

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(1) 収益の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益33,605,109,119円、施設利用権設定による雑収入85,714,286円です。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における施設利用権の設定に係る残存履行義務に配分された取引価格の総額は、2,742,857,142円であり、当法人は、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて令和5年度から令和39年度までの間で収益を認識することを見込んでいます。

[産業競争力強化法第21条に基づく出資関係]

1. 特定研究成果活用支援事業の概要

当法人は、産業競争力強化法に基づく特定研究成果活用支援事業計画に関する文部科学大臣及び経済産業大臣からの認定ならびに、特定成果活用支援事業者への出資に関する文部科学大臣からの認可を経て、令和5年8月、当法人が100%出資するベンチャーキャピタル「株式会社ビジョンインキュベイト」を設立しました。

今後、(株)ビジョンインキュベイトと金沢大学を含む全国の国立大学が連携し、金沢を中心とした北陸地域を中心に、国立大学のテクノロジーによって世界にイノベーションを巻き起こすスタートアップ(ベンチャー)企業の創出と成長を強固に支援していきます。さらに、スタートアップ企業のみならず、他大学や産業界、自治体、起業家の方々とのネットワークを形成し、社会との共創に取り組んでいきます。

さらに(株)ビジョンインキュベイトは、投資事業有限責任組合(ファンド)の事業に関する計画について、文部科学大臣及び経済産業大臣からの認定を経て、VI-1号ファンドを令和5年11月に組成しました。VI-1号ファンドには、文部科学大臣の出資認可を受け本学が出資するとともに、北陸地域を中心に広く投資事業有限責任組合員(を募集し、これら組合員からの出資を受けた上でスタートアップへの支援・投資活動等の事業を展開していきます

2. 特定研究成果活用支援事業を実施する法人の財務状況

(1) 貸借対照表

資産合計	72,187,956 円
負債合計	64,509,513 円
純資産合計	7,678,443 円

(2) 損益計算書

営業利益	877,396 円
経常利益	953,369 円
当期純利益	603,934 円

(3) 株主資本等変動計算書

資本金	6,000,000 円
資本剰余金	6,000,000 円
利益剰余金	△ 4,321,557 円
株主資本合計	7,678,443 円

3. 投資事業有限責任組合の活動状況

・VI-1号投資事業有限責任組合

(1) ファンド組成日

令和5年11月10日

(2) ファンド総額

1,760,000,000 円

(3) 大学からの出資額

60,000,000 円

(無限責任組合員としての出資：20,000,000円、有限責任組合員としての出資：40,000,000円)

(4) 民間出資者名及び民間出資額

1,700,000,000 円

(QR3号ファンド投資事業有限責任組合、株式会社北陸銀行、今村証券株式会社、外2者)

(5) 事業概要

VI-1号投資事業有限責任組合の令和7年度の支援件数は6件、支援額は532,072,057円となっています。

(6) 支援案件（当事業年度に支援決定した案件）

支援先	支援決定日	VI-1 号投資事業 有限責任組合か らの出資決定額	民間出資者名及 び民間出資額	事業概要
非公開	令和7年4月16日	100,000,000円	非公開	非公開
非公開	令和7年5月30日	80,000,000円	非公開	非公開
非公開	令和7年6月11日	100,738,733円	非公開	非公開
非公開	令和7年8月13日	100,046,824円	非公開	非公開
非公開	令和7年8月20日	49,984,000円	非公開	非公開
非公開	令和8年1月26日	101,302,500円	非公開	非公開

附 属 明 細 書

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第86 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	20
(2) たな卸資産の明細	21
(3) 無償使用国有財産等の明細	22
(4) P F I の明細	23
(5) 有価証券の明細	
(5)－1 流動資産として計上された有価証券	24
(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券	24
(6) 引当特定資産の明細	26
(7) 出資金の明細	26
(8) 長期貸付金の明細	26
(9) 借入金の明細	26
(10) 国立大学法人等債の明細	26
(11) 引当金の明細	
(11)－1 引当金の明細	27
(11)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	27
(11)－3 退職給付引当金の明細	27
(12) 資産除去債務の明細	28
(13) 保証債務の明細	28
(14) 目的積立金の取崩しの明細	29
(15) 業務費及び一般管理費の明細	30
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(16)－1 運営費交付金債務	35
(16)－2 運営費交付金収益	35
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(17)－1 施設費の明細	36
(17)－2 補助金等の明細	37
(18) 役員及び教職員の給与の明細	39
(19) 開示すべきセグメント情報	40
(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
(20)－1 寄附金債務の明細	44
(20)－2 寄附金の受入額の明細	44
(21) 受託研究の明細	44
(22) 共同研究の明細	45
(23) 受託事業等の明細	45
(24) 科学研究費助成事業等の明細	46
(25) 大学運営基金の明細	47
(26) 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細	47
(27) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
(27)－1 主な資産の明細	48
(27)－2 主な負債の明細	48
(28) 関連公益法人等の情報開示	49

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第86 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類		期 首	当 期	当 期	期 末	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末	摘要
		残 高	増加額	減少額	残 高		当期償却額		当期減損損失	当期減損損失相当額	残 高	
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	81,111,724,722	1,177,218,363	5,480,410	82,283,462,675	51,219,619,416	1,565,280,976	—	—	—	31,063,843,259	
	構 築 物	15,764,740,844	259,643,676	2,649,635	16,021,734,885	10,170,861,306	413,051,945	—	—	—	5,850,873,579	
	工 具 器 具 備 品	1,475,388,492	19,391,961	7,907,664	1,486,872,789	1,419,051,875	42,301,263	—	—	—	67,820,914	
	船 舶	121,630,000	—	—	121,630,000	78,113,973	21,758,000	—	—	—	43,516,027	
	車 両 運 搬 具	12,950,292	—	1,250,000	11,700,292	11,700,289	—	—	—	—	3	
	計	98,486,434,350	1,456,254,000	17,287,709	99,925,400,641	62,899,346,859	2,042,392,184	—	—	—	37,026,053,782	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	45,881,153,786	1,131,164,917	—	47,012,318,703	27,717,038,007	1,142,901,121	512,845	—	—	19,294,767,851	
	構 築 物	3,439,301,029	91,963,254	—	3,531,264,283	1,853,345,018	124,325,692	—	—	—	1,677,919,265	
	工 具 器 具 備 品	50,964,156,707	4,689,746,605	889,123,460	54,764,779,852	45,041,675,198	3,267,435,821	—	—	—	9,723,104,654	
	図 書	6,827,540,410	48,314,383	88,597,032	6,787,257,761	—	—	—	—	—	6,787,257,761	
	船 舶	25,432,579	4,240,000	—	29,672,579	23,484,875	2,602,232	—	—	—	6,187,704	
	車 両 運 搬 具	141,386,885	17,147,121	2,173,280	156,360,726	126,862,609	9,844,997	—	—	—	29,498,117	
計	107,278,971,396	5,982,576,280	979,893,772	112,281,653,904	74,762,405,707	4,547,109,863	512,845	—	—	37,518,735,352		
非 償 却 資 産	土 地	30,697,027,899	—	545,710,000	30,151,317,899	—	—	—	—	—	30,151,317,899	
	美術品・收藏品	131,780,571	2	—	131,780,573	—	—	—	—	—	131,780,573	
	建設仮勘定	467,657,460	2,932,095,950	2,757,452,872	642,300,538	—	—	—	—	—	642,300,538	
	計	31,296,465,930	2,932,095,952	3,303,162,872	30,925,399,010	—	—	—	—	—	30,925,399,010	
有形固定資産合計	土 地	30,697,027,899	—	545,710,000	30,151,317,899	—	—	—	—	—	30,151,317,899	
	建 物	126,992,878,508	2,308,383,280	5,480,410	129,295,781,378	78,936,657,423	2,708,182,097	512,845	—	—	50,358,611,110	*1
	構 築 物	19,204,041,873	351,606,930	2,649,635	19,552,999,168	12,024,206,324	537,377,637	—	—	—	7,528,792,844	
	工 具 器 具 備 品	52,439,545,199	4,709,138,566	897,031,124	56,251,652,641	46,460,727,073	3,309,737,084	—	—	—	9,790,925,568	*2
	図 書	6,827,540,410	48,314,383	88,597,032	6,787,257,761	—	—	—	—	—	6,787,257,761	
	美術品・收藏品	131,780,571	2	—	131,780,573	—	—	—	—	—	131,780,573	
	船 舶	147,062,579	4,240,000	—	151,302,579	101,598,848	24,360,232	—	—	—	49,703,731	
	車 両 運 搬 具	154,337,177	17,147,121	3,423,280	168,061,018	138,562,898	9,844,997	—	—	—	29,498,120	
	建設仮勘定	467,657,460	2,932,095,950	2,757,452,872	642,300,538	—	—	—	—	—	642,300,538	*3,*4
計	237,061,871,676	10,370,926,232	4,300,344,353	243,132,453,555	137,661,752,566	6,589,502,047	512,845	—	—	105,470,188,144		
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	155,997,050	4,871,460	—	160,868,510	85,845,228	24,966,966	—	—	—	75,023,282	
	計	155,997,050	4,871,460	—	160,868,510	85,845,228	24,966,966	—	—	—	75,023,282	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特 許 権	139,778,651	17,397,482	14,100,887	143,075,246	98,931,619	10,623,340	—	—	—	44,143,627	
	ソフトウェア	659,438,901	48,508,783	—	707,947,684	614,217,118	36,725,377	—	—	—	93,730,566	
	特許権仮勘定	88,915,067	74,498,772	35,489,214	127,924,625	—	—	—	—	—	127,924,625	
	そ の 他	13,438,000	—	—	13,438,000	—	—	6,162,450	—	—	7,275,550	
	計	901,570,619	140,405,037	49,590,101	992,385,555	713,148,737	47,348,717	6,162,450	—	—	273,074,368	
無形固定資産合計	特 許 権	139,778,651	17,397,482	14,100,887	143,075,246	98,931,619	10,623,340	—	—	—	44,143,627	
	ソフトウェア	815,435,951	53,380,243	—	868,816,194	700,062,346	61,692,343	—	—	—	168,753,848	
	特許権仮勘定	88,915,067	74,498,772	35,489,214	127,924,625	—	—	—	—	—	127,924,625	
	そ の 他	13,438,000	—	—	13,438,000	—	—	6,162,450	—	—	7,275,550	
	計	1,057,567,669	145,276,497	49,590,101	1,153,254,065	798,993,965	72,315,683	6,162,450	—	—	348,097,650	
その他の資産	投資有価証券	2,736,598,199	3,805,675,000	1,480,231,142	5,062,042,057	—	—	—	—	—	5,062,042,057	
	関係会社株式	12,000,000	8,900,000	—	20,900,000	—	—	—	—	—	20,900,000	
	その他の関係会社有価証券	12,979,068	15,128,000	—	28,107,068	—	—	—	—	—	28,107,068	
	減価償却引当特定資産	321,023,034	18,895,500	—	339,918,534	—	—	—	—	—	339,918,534	
	長期貸付金	6,750,000	41,570,000	46,070,000	2,250,000	—	—	—	—	—	2,250,000	
	破産更生債権等	1,399,487	—	358,391	1,041,096	—	—	—	—	—	1,041,096	
	徴収不能引当金	△1,399,487	—	△358,391	△1,041,096	—	—	—	—	—	△1,041,096	
	差入保証金	334,113,214	724,365	205,975	334,631,604	—	—	—	—	—	334,631,604	
	長期性預金	100,000,000	—	—	100,000,000	—	—	—	—	—	100,000,000	
	計	3,523,463,515	3,890,892,865	1,526,507,117	5,887,849,263	—	—	—	—	—	5,887,849,263	

(注) *1 建物の増加額2,308,383,280円のうち主なものは、教育用のもの995,756,195円、研究用のもの936,384,552円及び診療用のもの287,759,750円です。

*2 工具器具備品の増加額4,709,138,566円のうち主なものは、研究用のもの2,776,866,676円、診療用のもの1,205,834,382円及び受託研究用のもの479,286,096円です。

*3 建設仮勘定の増加額2,932,095,950円のうち主なものは、人間社会1号館改修588,137,000円、高度情報専門人材育成拠点施設455,268,000円及び小木1 護岸復旧実施338,800,000円です。

*4 建設仮勘定の減少額2,757,452,872円のうち主なものは、高度情報専門人材育成拠点施設747,282,000円、人間社会1号館改修605,462,000円及びつつじが浜 ヨット艇庫217,069,500円です。

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
A重油1種1号	15,364,030	5,700,200	—	8,295,441	—	12,768,789	
A重油1種2号	4,766,449	32,946,320	—	32,913,957	—	4,798,812	
小 計	20,130,479	38,646,520	—	41,209,398	—	17,567,601	
医 薬 品	254,880,123	11,107,673,331	—	11,082,738,663	—	279,814,791	
診 療 材 料	5,971,073	4,846,657,638	—	4,845,424,918	—	7,203,793	
小 計	260,851,196	15,954,330,969	—	15,928,163,581	—	287,018,584	
合 計	280,981,675	15,992,977,489	—	15,969,372,979	—	304,586,185	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面 積	構 造	機会費用の 金額 (円)	摘 要
土 地	県 道	金沢市角間町	192.2m 210.09m ²	—	448,330	
	県 道	金沢市角間町	7本	—	1,532	
	県 道	金沢市若松町	2本	—	2,200	
	県 道	金沢市若松町才10地先	12m	—	2,280	
	県 道	金沢市若松町メ44外	499m	—	47,405	
	県 道	金沢市小立野5丁目	116m	—	1,160	
	県 道	金沢市小立野5丁目外	180m	—	1,800	
	県 道	能美市和気町	3本	—	3,300	
	市 道	金沢市角間町	4,143m 168.4m ²	—	1,407,784	
	市 道	金沢市角間町	1本	—	100	
	市 道	金沢市角間町外	12,151.4m 6本	—	1,059,222	
	市 道	金沢市小立野5丁目	146m	—	1,460	
	市 道	金沢市石引1丁目	1.26m ²	—	2,200	
	市 道	金沢市宝町	11.2m ²	—	34,800	
	市 道	七尾市つつじが浜	2m ²	—	880	
	市 道	小松市尾小屋町	50.2m ²	—	72,800	
	市 道	能美市徳山町	1m ² 4本	—	5,800	
	公 園	金沢市丸の内	0.92m ²	—	11,520	
	公 園	金沢市末広町外	260.2972m ²	—	15,840	
	河 川	金沢市角間町	11.22m ²	—	3,240	
	河 川	津幡町字渦端	186.64m ²	—	50,490	
	港 湾	七尾市つつじが浜	96.6m ²	—	26,190	
	港 湾	能登町小木	104.39m ²	—	28,620	
	市 有 地	珠洲市三崎町	7445m ²	—	379,695	
	法定外公共物	金沢市宝町	10.15m ²	—	2,970	
	小 計				3,611,618	
建 物	健 康 福 祉 セ ン タ ー	七尾市中島町	31.205m ²	R C造	355,614	
	旧 校 舎	珠洲市三崎町	2,167m ²	R C造	3,727,678	
	志 賀 町 地 域 交 流 セ ン タ ー	志賀町西山台	39.87m ²	R C造	563,504	
	合 掌 造 り 等 活 用 施 設	南砺市相倉	81.15m ²	W造	125,710	
	小 計				4,772,506	
合 計					8,384,124	

(4) P F I の明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
金沢大学学生・留学生宿舎整備事業	学生・留学生宿舎の設計、建設、維持管理及び運営業務	本学	大和リース株式会社 金沢支店	平成23年7月15日 から 令和24年9月30日	
金沢大学（宝町）附属病院第2立体駐車場整備等事業	立体駐車場の設計、建設業務並びに既存駐車場、構内外道路等との一体的な管理及び運営業務	本学	一般財団法人済美会	令和2年6月5日 から 令和23年3月31日	

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

売買目的 有価証券	銘 柄	取得価額	時 価	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評価損益	摘 要	
	—	—	—	—	—		
	計	—	—	—	—		
満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評価差額	摘 要	
	地方債 北海道 平成28年度 第12回	199,312,000	200,000,000	199,948,766	—		
	国債 利付(2年) 第467回	498,850,000	500,000,000	499,102,707	—		
	計	698,162,000	700,000,000	699,051,473	—		
そ の 他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要 * 2
	金銭の信託 単独運用指定金 銭信託	800,000,000	782,181,935	782,181,935	0	0	△ 17,818,065
	計	800,000,000	782,181,935	782,181,935	—	—	
(控除) 引当特定資 産に含まれている額				—			
貸借対照 表計上額				1,481,233,408			

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評価差額	摘 要 * 2	
	地方債 北海道 平成29年度 第13回	199,804,000	200,000,000	199,965,815	—		
	社債 関西電力株式会社 第 518回	199,960,000	200,000,000	199,991,113	—		
満期保有 目的債券	社債 東京電力パワーグリッ ド(株) 第31回	101,620,000	100,000,000	100,588,761	—		
	社債 東京電力パワーグリッ ド(株) 第9回	101,189,000	100,000,000	100,445,961	—		
	社債 北海道電力(株) 第325回	108,901,000	100,000,000	104,182,373	—		
	社債 三井住友海上火災保険 (株) 第5回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	* 1	
	社債 中国電力株式会社 第1 回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	* 1	
	社債 東京電力パワーグリッ ド(株) 第47回	100,270,000	100,000,000	100,152,688	—		
	社債 東京電力パワーグリッ ド(株) 第42回	97,901,000	100,000,000	98,621,680	—		
	社債 北陸電力(株) 第361回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	社債 (株)JERA 第3回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	* 1	
	社債 損害保険ジャパン(株) 第4回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	* 1	
	社債 北海道電力(株) 第386 回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	社債 SBIホールディングス (株) 第35回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	* 1	
	社債 ENEOSホールディングス (株) 第5回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	* 1	
	地方債 石川県 令和5年度第2 回	10,000,000	10,000,000	10,000,000	—		
	社債 北陸電力(株) 第366回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	社債 北陸電力(株) 第367回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	社債 日本製鉄(株) 第6回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	* 1	
	社債 武田薬品工業(株) 第2 回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	* 1	
	社債 芙蓉総合リース(株) 第 2回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	* 1	
	国債 利付(2年) 第480回	499,145,000	500,000,000	499,228,091	—		
	国債 利付(20年) 第108回	507,980,000	500,000,000	507,462,500	—		
	国債 利付(5年) 第177回	492,065,000	500,000,000	492,448,145	—		
	国債 利付(5年) 第183回	498,750,000	500,000,000	498,798,076	—		
	国債 利付(20年) 第195回	499,085,000	500,000,000	499,093,680	—		
	地方債 石川県 令和7年度第1 回	10,000,000	10,000,000	10,000,000	—		
	小計	4,726,670,000	4,720,000,000	4,720,978,883	—		
	ユーロ米ドル建債	155,740,000	1,000,000米ドル	158,880,000	—	3,140,000 * 1	
	米国債	153,388,412	1,000,000米ドル	162,984,374	—	10,059,564 * 1	
	小計	309,128,412	2,000,000米ドル	321,864,374	—		
	計	5,035,798,412		5,042,843,257	—		

そ の 他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要 * 2
	株式 キヤノン(株)	22,572,000	19,170,800	19,170,800	—	—	△ 3,401,200
	新株予約権 (株)キュービ クス第11回	28,000	—	28,000	—	—	
	計	22,600,000	—	19,198,800	—	—	
(控除)引当特定資 産に含まれている額				—			
貸借対照 表計上額				5,062,042,057			

(注) *1 国立大学法人法第33条の5第2項の規定に基づき取得したものです。

*2 金額の記載があるものは、寄附金を原資とした余裕金の運用を行うに当たり、当該運用により発生した評価差額について、寄附金債務として計上している金額です。

関係会社 株 式	銘 柄	取得価額	純資産に持分 割合を乗じた価額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評価差額	摘 要
	(株)ビジョンインキュベイト	12,000,000	7,074,509	12,000,000	—	*3
	(有)金沢大学ティ・エル・オー	8,900,000	7,823,230	8,900,000	—	
	計	20,900,000	14,897,739	20,900,000	—	
貸借対照 表計上額				20,900,000		

その他の関係会社有 価証券	種類及び銘柄	取得価額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた投資事業有 限責任組合損益 相当額	その他有価証券 評価差額	摘 要
	VI-1 号投資事業有限責任組合	28,107,068	28,107,068	—	—	*3
	計	28,107,068	28,107,068	—	—	
貸借対照 表計上額			28,107,068			

(注) *3 産業競争力強化法第21条の規定に基づき取得したものです。

(6) 引当特定資産の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
減価償却引当特定資産	321,023,034	18,895,500	—	339,918,534	
合 計	321,023,034	18,895,500	—	339,918,534	

(7) 出資金の明細

該当ありません。

(8) 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
その他長期貸付金						
金沢大学緊急学生支援金	48,320,000	0	5,800,000	—	42,520,000	(注1) (注2)
合 計	48,320,000	0	5,800,000	—	42,520,000	

(注1) 回収額は貸付金返還によるものです。

(注2) 期末残高は、1年以内に回収期日をむかえるため短期貸付金に振り替えた金額 40,270,000円を含みます。

(9) 借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
大学改革支援・ 学位授与機構長期借入金	13,430,664,000	1,221,686,000	1,669,998,000	(1,592,681,000) 12,982,352,000	0.89%	令和37年3月20日	
民間金融機関長期借入金	619,728,000	—	36,972,000	(36,972,000) 582,756,000	0.26%	令和24年2月28日	
合 計	14,050,392,000	1,221,686,000	1,706,970,000	(1,629,653,000) 13,565,108,000			

(注) () 書きは、1年以内返済予定分で内数です。

(10) 国立大学法人等債の明細

該当ありません。

(11) 引当金の明細

(11) - 1 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	400,138,724	426,214,463	400,138,724		426,214,463	
合 計	400,138,724	426,214,463	400,138,724	—	426,214,463	

(11) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	1,399,487	△358,391	1,041,096	1,399,487	△358,391	1,041,096	
未収収入 附属病院収入	6,175,515,008	△66,413,484	6,109,101,524	25,933,914	△2,665,905	23,268,009	
合 計	6,176,914,495	△66,771,875	6,110,142,620	27,333,401	△3,024,296	24,309,105	

(注) 貸倒見積高の算定方法

- ① 一般債権は、過去の貸倒実績率により貸倒見積高を算定しています。
- ② 貸倒懸念債権については、未収債権のうち発生から1年を経過した債権から③の額を除いた当該債権額の二分之一により貸倒見積高を算定しています。
- ③ 破産更生債権等については、法令の定めるところにより、債務者が当該債権を免れる見込みがあるときなど、債権の回収に疑義がある場合は、回収不能と合理的に見積った額により貸倒見積高を算定しています。

(11) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	944,859,011	1,067,855,464	944,859,011	1,067,855,464	
退職一時金に係る債務	944,859,011	1,067,855,464	944,859,011	1,067,855,464	
確定給付企業年金等に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務費用及び未認識 数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	944,859,011	1,067,855,464	944,859,011	1,067,855,464	

(12) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
法令によるもの	「土壌汚染対策法」に基づく資産除去債務	44,240,642	773,535	—	45,014,177	基準86の特定「有」 33,790,109円 基準86の特定「無」 11,224,068円
	「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律」(フロン回収・破壊法)等に基づく資産除去債務	49,999,472	2,850,654	339,600	52,510,526	基準86の特定「有」 51,014,798円 基準86の特定「無」 1,495,728円
	「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に基づく資産除去債務	8,509,121	179,141	—	8,688,262	基準86の特定「有」 5,970,534円 基準86の特定「無」 2,717,728円
合 計		102,749,235	3,803,330	339,600	106,212,965	基準86の特定「有」 90,775,441円 基準86の特定「無」 15,437,524円

(13) 保証債務の明細

(単位：円、件)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	金 額
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構債務負担金	4	595,480,767	—	—	1	327,156,613	3	(161,451,688) 268,324,154	—

(注) () 書きは、1年以内返済予定分で内数です。

(14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	目的積立金 (教育研究の質の向上・診療機能の充実・強化・組織 運営の改善)		前中期目標期間繰越積立金		合 計
	教育研究環境整備事業	診療機能充実・強化	授業料免除実施経費	設備充実費	
建物	47,964,716	—	—	111,577,849	159,542,565
構築物	1,963,642	—	—	—	1,963,642
工具器具備品	3,394,600	—	—	15,532,000	18,926,600
ソフトウェア	4,871,460	—	—	—	4,871,460
小 計	58,194,418	—	—	127,109,849	185,304,267
長期リース債務	2,101,992	—	—	—	2,101,992
小 計	2,101,992	—	—	—	2,101,992
教育経費	—	—	—	—	—
消耗品費	—	—	—	2,279,200	2,279,200
備品費	—	—	—	8,479,900	8,479,900
修繕費	—	—	—	145,200	145,200
小 計	—	—	—	10,904,300	10,904,300
研究経費	—	—	—	—	—
消耗品費	433,945	—	—	—	433,945
印刷製本費	405,460	—	—	—	405,460
旅費交通費	887,220	—	—	—	887,220
通信運搬費	17,105	—	—	—	17,105
車両燃料費	14,854	—	—	—	14,854
保守費	16,500	—	—	—	16,500
修繕費	8,439,645	—	—	—	8,439,645
諸会費	79,971	—	—	—	79,971
報酬・委託・手数料	86,350	—	—	—	86,350
小 計	10,381,050	—	—	—	10,381,050
診療経費	—	—	—	—	—
経費	—	—	—	—	—
備品費	—	1,091	—	—	1,091
小 計	—	1,091	—	—	1,091
教育研究支援経費	—	—	—	—	—
消耗品費	31,232	—	—	—	31,232
水道光熱費	28,124	—	—	—	28,124
通信運搬費	820	—	—	—	820
保守費	447,480	—	—	—	447,480
修繕費	1,382,810	—	—	—	1,382,810
広告宣伝費	25,240	—	—	—	25,240
報酬・委託・手数料	185,836	—	—	—	185,836
小 計	2,101,542	—	—	—	2,101,542
管理経費	—	—	—	—	—
消耗品費	787,330	—	—	—	787,330
備品費	370,700	—	—	—	370,700
印刷製本費	103,840	—	—	—	103,840
修繕費	1,242,835	—	—	—	1,242,835
報酬・委託・手数料	905,660	—	—	117,700	1,023,360
雑費	271,700	—	—	—	271,700
小 計	3,682,065	—	—	117,700	3,799,765
財務費用	—	—	—	—	—
支払利息	108	—	—	—	108
小 計	108	—	—	—	108
中期目標期間終了時の積立 金への振替額	—	—	—	—	—
合 計	76,461,175	1,091	—	138,131,849	214,594,115

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費			
消耗品費		417,287,287	
備品費		165,689,102	
印刷製本費		40,029,909	
水道光熱費		79,398,841	
旅費交通費		171,060,063	
通信運搬費		12,277,757	
賃借料		31,481,135	
車両燃料費		1,226,774	
保守費		44,412,566	
修繕費		101,917,826	
損害保険料		2,408,612	
広告宣伝費		49,259,530	
行事費		11,895,381	
諸会費		19,924,706	
会議費		2,190,847	
報酬・委託・手数料		441,553,779	
奨学費		1,620,860,261	
減価償却費		332,021,426	
貸倒損失		3,809,100	
雑費		55,060,066	3,603,764,968
研究経費			
消耗品費		812,164,556	
備品費		341,369,906	
印刷製本費		25,785,711	
水道光熱費		241,040,550	
旅費交通費		336,119,818	
通信運搬費		50,106,157	
賃借料		42,944,983	
車両燃料費		847,627	
保守費		140,619,991	
修繕費		229,998,529	
損害保険料		2,176,069	
広告宣伝費		39,816,878	
諸会費		67,434,936	
会議費		3,178,986	
報酬・委託・手数料		538,254,034	
減価償却費		1,450,935,459	
雑費		108,464,611	4,431,258,801
診療経費			
材料費			
医薬品費	11,082,738,663		
診療材料費	4,845,424,918		
給食用材料費	27,820,453	15,955,984,034	
委託費			
検査委託費	337,890,724		
給食委託費	418,185,864		
寝具委託費	40,447,732		
医事委託費	308,709,720		
清掃委託費	167,279,200		
保守委託費	340,684,861		
その他の委託費	764,296,713	2,377,494,814	
設備関係費			
減価償却費	2,178,393,305		
機器賃借料	162,032,680		
地代家賃	1,413,952		
修繕費	285,394,951		
機器保守費	810,945,776		
経費			
消耗品費	421,637,973		

備品費	115,587,412		
印刷製本費	19,841,358		
水道光熱費	560,678,628		
旅費交通費	13,590,761		
通信運搬費	55,987,516		
賃借料	105,795,003		
福利厚生費	7,990,675		
保守費	1,412,070		
損害保険料	38,281,367		
広告宣伝費	6,663,400		
諸会費	7,685,273		
報酬・委託・手数料	28,185,847		
職員被服費	60,704,268		
貸倒損失	831,894		
雑費	23,958,244	1,468,831,689	23,240,491,201
教育研究支援経費			
消耗品費		681,318,037	
備品費		16,964,397	
印刷製本費		1,240,580	
水道光熱費		7,195,983	
旅費交通費		5,093,902	
通信運搬費		7,603,401	
賃借料		2,294,142	
車両燃料費		70,866	
保守費		53,066,027	
修繕費		20,261,437	
損害保険料		15,730	
広告宣伝費		3,307,757	
諸会費		1,715,154	
会議費		48,000	
報酬・委託・手数料		86,376,553	
減価償却費		119,703,271	
雑費		92,873,464	1,099,148,701
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	150,621,008		
賞与	19,863,826		
退職給付費用	753,300		
法定福利費	20,969,970	192,208,104	
非常勤教員給与			
給料	138,850,130		
賞与	21,421,954		
退職給付費用	1,546,507		
法定福利費	20,094,280	181,912,871	374,120,975
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	32,995,814		
賞与	7,704,142		
法定福利費	5,676,569	46,376,525	
非常勤職員給与			
給料	69,789,274		
賞与	6,493,545		
退職給付費用	652,125		
法定福利費	10,051,629	86,986,573	133,363,098
消耗品費			864,428,979
備品費			79,630,503
印刷製本費			2,684,381
水道光熱費			600,644,818
旅費交通費			192,415,898
通信運搬費			9,732,694
賃借料			28,126,135
車両燃料費			268,776

保守費			65,555,070	
修繕費			18,029,994	
損害保険料			323,541	
広告宣伝費			9,820,162	
諸会費			21,561,729	
会議費			101,500	
報酬・委託・手数料			341,950,918	
減価償却費			283,379,707	
雑費			22,510,242	3,048,649,120
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	135,918,403			
賞与	2,534,024			
法定福利費	5,001,887	143,454,314		
非常勤教員給与				
給料	42,593,959			
賞与	6,317,062			
退職給付費用	1,019,253			
法定福利費	5,057,734	54,988,008	198,442,322	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	1,095,937			
賞与	160,617			
法定福利費	223,107	1,479,661		
非常勤職員給与				
給料	20,292,345			
賞与	3,385,712			
退職給付費用	187,663			
法定福利費	2,695,030	26,560,750	28,040,411	
消耗品費			227,653,080	
備品費			41,371,705	
印刷製本費			1,078,970	
水道光熱費			68,497,922	
旅費交通費			69,743,058	
通信運搬費			2,306,470	
賃借料			11,736,415	
車両燃料費			34,148	
保守費			1,359,350	
修繕費			15,678,227	
損害保険料			245,290	
広告宣伝費			2,208,518	
諸会費			7,662,754	
報酬・委託・手数料			138,525,873	
減価償却費			49,892,323	
雑費			4,532,276	869,009,112
受託事業費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	15,924,211			
賞与	3,067,950			
法定福利費	3,166,523	22,158,684		
非常勤教員給与				
給料	7,402,055			
賞与	1,040,322			
退職給付費用	57,793			
法定福利費	1,162,330	9,662,500	31,821,184	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	6,323,338			
賞与	1,820,115			
退職給付費用	420,167			
法定福利費	1,295,141	9,858,761		

非常勤職員給与				
給料	12,749,899			
賞与	1,133,344			
法定福利費	1,878,560	15,761,803	25,620,564	
消耗品費			67,257,355	
備品費			8,035,941	
印刷製本費			1,137,903	
水道光熱費			24,701,080	
旅費交通費			46,601,137	
通信運搬費			2,522,233	
賃借料			1,875,979	
車両燃料費			58,953	
保守費			653,400	
修繕費			3,141,494	
損害保険料			492,992	
広告宣伝費			4,473,151	
諸会費			1,749,762	
会議費			57,000	
報酬・委託・手数料			41,061,269	
減価償却費			24,154,815	
雑費			4,469,506	289,885,718
役員人件費				
報酬		83,582,740		
賞与		31,612,543		
退職給付費用		36,048,418		
法定福利費		10,341,170	161,584,871	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	9,386,512,380			
賞与	2,040,415,710			
賞与引当金繰入額	79,457,422			
退職給付費用	681,897,134			
法定福利費	1,780,453,546	13,968,736,192		
非常勤教員給与				
給料	407,376,208			
賞与	△ 3,817,048			
賞与引当金繰入額	20,262,152			
退職給付費用	1,703,396			
法定福利費	22,261,550	447,786,258	14,416,522,450	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	8,142,601,010			
賞与	2,245,275,374			
賞与引当金繰入額	301,260,712			
退職給付費用	476,759,648			
法定福利費	1,651,728,853	12,817,625,597		
非常勤職員給与				
給料	2,445,462,647			
賞与	32,818,399			
賞与引当金繰入額	25,234,177			
退職給付費用	3,358,441			
法定福利費	359,811,095	2,866,684,759	15,684,310,356	
一般管理費				
消耗品費		94,889,946		
備品費		7,060,424		
印刷製本費		11,858,750		
水道光熱費		52,511,539		
旅費交通費		33,624,436		
通信運搬費		17,199,920		
賃借料		23,664,395		
車両燃料費		2,785,566		
福利厚生費		30,752,046		
保守費		45,808,393		
修繕費		32,510,783		

損害保険料	15,822,651	
広告宣伝費	62,727,424	
諸会費	14,421,024	
会議費	1,466,495	
報酬・委託・手数料	616,333,659	
租税公課	54,138,536	
減価償却費	156,281,535	
雑費	10,093,841	1,283,951,363

(注) 常勤、非常勤の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（最終改定平成31年1月24日 総務大臣策定）によります。ここでいう常勤の教職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社」に支払う費用以外の職員のことです。

また、非常勤教員給与の賞与△3,817,048円は、今年度実支給額13,208,647円、今年度取崩額△17,025,695円の合計です。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) － 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交 付 金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収 益	資本剰余金	小 計	
令和4年度	16,856,000	—	—	—	—	16,856,000
令和5年度	14,616,000	—	—	—	—	14,616,000
令和6年度	1,696,137,396	—	1,179,645,743	—	1,179,645,743	516,491,653
令和7年度		16,102,280,000	15,676,279,684	—	15,676,279,684	426,000,316
合 計	1,727,609,396	16,102,280,000	16,855,925,427	—	16,855,925,427	973,963,969

(16) － 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和4年度 交 付 分	令和5年度 交 付 分	令和6年度 交 付 分	令和7年度 交 付 分	合 計
期間進行基準	—	—	—	13,407,710,000	13,407,710,000
業務達成基準	—	—	139,840,135	910,365,865	1,050,206,000
費用進行基準	—	—	1,039,805,608	1,358,203,819	2,398,009,427
合 計	—	—	1,179,645,743	15,676,279,684	16,855,925,427

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
(つつじが浜他) 災害復旧事業	49,207,150	284,210,350	199,660,500	98,187,000	—	35,570,000	
(角間他) 災害復旧事業	31,636,000	160,853,000	—	192,489,000	—	—	
(角間) 総合研究棟改修 I - II (人文学系)	17,325,000	581,675,000	597,498,515	1,501,485	—	—	
(宝町) ライフライン再生 (排水設備等)	—	204,940,000	204,940,000	—	—	—	
(角間他) ライフライン再生 (防災設備)	—	183,420,000	183,420,000	—	—	—	
(宝町) 長寿命化促進事業	—	49,500,000	49,500,000	—	—	—	
(医病) ライフライン再生 (空調設備等)	—	32,207,217	32,207,217	—	—	—	
(医病) ライフライン再生 (防災設備等)	—	4,939,000	—	—	—	4,939,000	
(越坂他) 災害復旧事業	—	607,780,910	—	268,980,910	—	338,800,000	
営繕事業	—	23,000,000	12,511,862	10,488,138	—	—	
合 計	98,168,150	2,132,525,477	1,279,738,094	571,646,533	—	379,309,000	

(注) 期末残高の額は全て建設仮勘定へ充当済みです。

名 称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘 要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等収益	その他		
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	—	473,845,500	46,447,200	—	—	302,433,639	124,964,661	—	返還予定額240,396円 他機関への分担金 124,724,265円
		間接経費	—	21,080,000	524,032	—	—	20,528,541	—	27,427	
国際研究拠点形成促進 事業費補助金	文部科学省	直接経費	—	700,000,000	89,639,311	—	—	610,360,689	—	—	
国際化拠点整備事業費 補助金	文部科学省	直接経費	—	147,761,000	687,385	—	—	147,073,615	—	—	
国立大学改革・研究基 盤強化推進補助金	文部科学省	直接経費	—	509,826,000	24,808,863	—	—	426,421,137	58,596,000	—	他機関への分担金 58,596,000円
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	—	200,000,000	191,396,000	—	—	8,166,000	438,000	—	返還予定額438,000円
共同利用・共同研究拠 点形成事業費補助金	文部科学省	直接経費	—	45,000,000	—	—	—	45,000,000	—	—	
文化芸術振興費補助金	文部科学省	直接経費	—	5,000,000	—	—	—	4,837,237	162,763	—	返還予定額162,763円
人材育成推進事業費補 助金	文部科学省	直接経費	—	39,500,000	6,173,090	—	—	33,326,910	—	—	
人工知能等社会実装研 究拠点事業費補助金	文部科学省	直接経費	9,100,268	0	—	—	—	9,100,268	—	—	
地域中核大学イノベー ション創出環境強化事 業	文部科学省	直接経費	—	100,000,000	—	—	—	100,000,000	—	—	
国立大学法人設備整備 費補助金	文部科学省	直接経費	—	216,368,000	2,139,170	—	—	214,211,580	—	17,250	
国立大学法人情報機器 整備費補助金	文部科学省	直接経費	—	36,819,530	36,819,530	—	—	—	—	—	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	—	986,009,700	—	—	—	986,009,700	—	—	
感染症予防事業費等国 庫負担(補助)金	厚生労働省	直接経費	942,000	51,754,000	1,192,400	—	—	46,482,201	5,021,399	—	返還額942,000円 返還予定額4,079,399円
医療施設運営費等補助 金	厚生労働省	直接経費	—	113,680,000	6,829,328	—	—	97,890,672	8,960,000	—	返還予定額8,960,000円
医療機関等における質 上げ・物価上昇に対す る支援事業費補助金	厚生労働省	直接経費	—	261,850,000	—	—	—	261,850,000	—	—	
移植対策(造血幹細胞) 事業費補助金	厚生労働省	直接経費	—	24,664,000	—	—	—	24,664,000	—	—	
石川県高度・専門医療 人材養成支援事業費補 助金	石川県	直接経費	—	422,000	—	—	—	422,000	—	—	
新人看護職員研修事業 費補助金	石川県	直接経費	—	2,209,000	—	—	—	2,209,000	—	—	
防災訓練等参加支援事 業費補助金	石川県	直接経費	—	6,000	—	—	—	6,000	—	—	
地域病院医師確保サ ポート事業費補助金	石川県	直接経費	—	9,000,000	—	—	—	9,000,000	—	—	
石川県周産期母子医療 センター運営費補助金	石川県	直接経費	—	29,857,000	—	—	—	29,857,000	—	—	
臨床研修費等補助金	石川県	直接経費	—	15,581,000	—	—	—	250,000	15,331,000	—	他機関への分担金 15,331,000円
産科医等確保支援事業 補助金	石川県	直接経費	—	1,056,000	—	—	—	880,000	—	176,000	
石川県摂食障害支援拠 点病院設置運営事業費 補助金	石川県	直接経費	—	4,000,000	—	—	—	4,000,000	—	—	
石川県物価高騰対策支 事業補助金	石川県	直接経費	—	49,189,000	—	—	—	49,189,000	—	—	
「のと里山里海カ フェ」事業補助金	石川県	直接経費	—	500,000	—	—	—	304,360	195,640	—	返還予定額195,640円
石川県産業の強みを活 かしたエネルギー構造 高度化に向けた研究開 発事業費補助金	石川県	直接経費	—	32,931,004	32,136,500	—	—	794,504	—	—	
いしかわ脳卒中・心臓 病等総合支援センター 事業費補助金	石川県	直接経費	—	7,000,000	—	—	—	7,000,000	—	—	
石川県認定看護師育成 支援事業費補助金	石川県	直接経費	—	550,000	—	—	—	550,000	—	—	
石川県地域医療勤務環 境改善体制整備特別事 業費補助金	石川県	直接経費	—	77,805,000	4,510,000	—	—	73,295,000	—	—	
石川県勤務環境改善医 師派遣等推進事業費補 助金	石川県	直接経費	—	40,172,000	—	—	—	40,172,000	—	—	
石川県医療施設等経営 強化緊急支援事業費補 助金	石川県	直接経費	—	11,750,000	—	—	—	11,750,000	—	—	
医療施設等生産性向 上・職場環境整備等支 援事業補助金	石川県	直接経費	—	33,200,000	—	—	—	33,200,000	—	—	
金沢市先端デジタル技 術活用促進事業	金沢市	直接経費	—	4,600,000	—	—	—	4,600,000	—	—	
白山市大学パートナ シップ事業補助金	白山市	直接経費	—	185,000	—	—	—	185,000	—	—	

(単位：円)

名 称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期繰替額					期末残高	摘 要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期繰り 補助金等	補助金等収益	その他		
地域中核・特色ある研究大学強化促進事業助成金	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	2,032,208,180	1,003,000,000	1,545,822,695	—	—	452,213,134	104,000,000	933,172,351	他機関への分担金 104,000,000円
次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	472,700,000	484,160,000	4,932,526	—	—	414,472,631	53,294,843	484,160,000	返還予定額53,294,843円
次世代AI人材育成プログラム助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	—	11,700,000	576,477	—	—	11,123,523	—	—	
RA 追加経費支援制度(大学助成型)助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	10,560,000	19,162,000	—	—	—	6,836,218	3,723,782	19,162,000	返還予定額3,723,782円
グローバル卓越人材招へい研究大学強化事業助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	—	4,125,000	—	—	—	3,887,324	—	237,676	
大学・高専機能強化支援事業	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	直接経費	61,265,000	352,000,000	413,076,942	—	—	188,058	—	—	
官民による若手研究者発掘支援事業費助成金	新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	—	22,084,000	8,326,185	—	—	13,729,316	28,499	—	返還予定額28,499円
		間接経費	—	5,625,000	—	—	—	5,616,450	8,550	—	返還予定額8,550円
革新的研究開発推進基金補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	—	240,000,000	67,066,640	—	—	75,995,295	20,000,000	76,938,065	他機関への分担金 20,000,000円
肝炎情報センター戦略的強化事業委託費	国立研究開発法人国立国際医療研究センター肝炎情報センター	直接経費	—	4,241,000	23,067	—	—	4,217,933	—	—	
スタートアップ創出支援事業補助金	公益財団法人石川県産業創出支援機構	直接経費	—	2,000,000	—	—	—	1,236,000	—	764,000	
合 計		直接経費	2,586,775,448	6,374,562,734	2,482,603,309	—	—	4,569,390,944	394,716,587	1,514,627,342	
		間接経費	—	26,705,000	524,032	—	—	26,144,991	8,550	27,427	
		計	2,586,775,448	6,401,267,734	2,483,127,341	—	—	4,595,535,935	394,725,137	1,514,654,769	

(注) 収益の合計額と損益計算書上の補助金等収益額との差額(809,412,681円)は、長期繰延補助金等を補助金等収益に振り替えたことによるものです。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	金 額	支給人員
役 員	常 勤	(108,224,243) 108,224,243	(7) 7	(10,341,170) 10,341,170	(36,048,418) 36,048,418	(1) 1
	非常勤	(—) 6,971,040	(—) 3	(—) —	(—) —	(—) —
	計	(108,224,243) 115,195,283	(7) 10	(10,341,170) 10,341,170	(36,048,418) 36,048,418	(1) 1
教 員	常 勤	(10,079,162,617) 11,506,385,512	(1,103) 1,303	(1,561,573,780) 1,780,453,546	(667,008,578) 681,897,134	(70) 119
	非常勤	(—) 423,821,312	(—) 601	(—) 22,261,550	(—) 1,703,396	(—) 8
	計	(10,079,162,617) 11,930,206,824	(1,103) 1,904	(1,561,573,780) 1,802,715,096	(667,008,578) 683,600,530	(70) 127
職 員	常 勤	(6,887,354,083) 10,689,137,096	(1,029) 1,680	(1,089,256,119) 1,651,728,853	(299,688,886) 476,759,648	(45) 98
	非常勤	(—) 2,503,515,223	(—) 875	(—) 359,811,095	(—) 3,358,441	(—) 27
	計	(6,887,354,083) 13,192,652,319	(1,029) 2,555	(1,089,256,119) 2,011,539,948	(299,688,886) 480,118,089	(45) 125
合 計	常 勤	(17,074,740,943) 22,303,746,851	(2,139) 2,990	(2,661,171,069) 3,442,523,569	(1,002,745,882) 1,194,705,200	(116) 218
	非常勤	(—) 2,934,307,575	(—) 1,479	(—) 382,072,645	(—) 5,061,837	(—) 35
	計	(17,074,740,943) 25,238,054,426	(2,139) 4,469	(2,661,171,069) 3,824,596,214	(1,002,745,882) 1,199,767,037	(116) 253

(注)

① 役員に対する報酬等の支給の基準

国立大学法人金沢大学役員報酬規則によります。

② 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準

一般職国家公務員に準拠しています。

③ 支給人員数は、年間平均支給人員数です。

④ 常勤、非常勤の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(最終改定平成31年1月24日 総務大臣策定)によります。ここでいう常勤の教職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことです。

⑤ () 書きの金額は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額で内数です。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	融合学域・研究域	人間社会学域・研究域	理工学域・研究域	医薬保健学域・研究域
業務費用				
業務費	1,100,719,756	3,313,722,109	5,754,796,759	5,311,571,280
教育経費	181,577,428	501,174,682	852,791,343	714,334,131
研究経費	67,920,757	156,124,842	891,292,859	889,724,666
診療経費	—	—	—	—
教育研究支援経費	179,030	883,136	3,907,265	3,688,376
受託研究費	23,720,276	40,737,950	624,743,001	388,808,724
共同研究費	145,358,057	133,603	317,940,949	62,303,690
受託事業費等	12,001,834	21,597,022	107,593,987	43,383,922
人件費	669,962,374	2,593,070,874	2,956,527,355	3,209,327,771
一般管理費	9,571,521	28,363,564	54,579,468	160,280,428
財務費用	—	63,420	61,919	41,247
雑損	—	—	—	—
小 計	1,110,291,277	3,342,149,093	5,809,438,146	5,471,892,955
業務収益				
運営費交付金収益	396,624,431	1,251,800,139	1,250,881,584	2,185,417,898
学生納付金収益	418,325,600	1,895,176,495	2,358,527,060	1,607,831,465
附属病院収益	—	—	—	—
受託研究収益	23,720,276	41,259,130	662,763,425	418,295,361
共同研究収益	142,091,571	138,640	325,421,277	61,333,580
受託事業等収益	12,001,834	21,597,022	109,308,251	44,072,518
寄附金収益	66,404,382	38,252,319	240,822,491	642,583,675
財務収益	—	—	—	—
雑益	165,790,558	424,389,694	622,224,577	744,642,021
小 計	1,224,958,652	3,672,613,439	5,569,948,665	5,704,176,518
業務損益	114,667,375	330,464,346	△239,489,481	232,283,563
土地	—	—	—	5,700,169,950
建物	3,730,243	2,299,061,695	11,328,049,734	5,253,904,644
構築物	—	188,870,766	362,743,086	530,607,574
関係会社株式	—	—	—	—
その他の関係会社有価証券	—	—	—	—
その他	73,216,404	169,251,951	2,418,326,981	1,104,728,032
帰属資産	76,946,647	2,657,184,412	14,109,119,801	12,589,410,200

(注)

- ① 各セグメントの主な区分方法は43頁のとおりです。
- ② 前中期目標期間繰越積立金及び目的積立金の取崩しを財源とする各セグメントでの費用の発生額は、以下のとおりです。

(単位：円)

	融合学域・研究域	人間社会学域・研究域	理工学域・研究域	医薬保健学域・研究域
前中期目標期間繰越積立金	—	—	—	10,876,800
目的積立金取崩額	—	8,468,877	—	—

- ③ 減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額の各セグメント別の金額は、以下のとおりです。

(単位：円)

	融合学域・研究域	人間社会学域・研究域	理工学域・研究域	医薬保健学域・研究域
減価償却費	12,125,567	21,961,334	592,537,949	415,491,115
減価償却相当額	25,224	134,003,374	440,821,880	289,839,457
減損損失相当額	—	—	—	—
利息費用相当額	1,339	80,515	285,908	120,729
除売却差額相当額	—	—	—	—
賞与引当増加相当額	1,882,031	△2,926,004	△5,215,673	△2,664,763
退職給付引当増加相当額	26,933,777	△80,505,023	△237,559,640	△101,700,658

(単位：円)

区 分	附属病院	附属学校	がん進展制御 研究所	環日本海域 環境研究センター
業務費用				
業務費	37,361,763,897	1,236,094,175	877,218,649	294,227,040
教育経費	22,802,304	127,389,360	3,214,238	1,914,248
研究経費	179,102,346	4,672,880	223,232,883	87,964,827
診療経費	23,240,491,201			
教育研究支援経費	13,300	245,558	28,472,840	31,128
受託研究費	329,878,649	69,312	243,365,864	10,810,977
共同研究費	10,557,212	—	13,810,345	4,838,228
受託事業費等	34,519,600	547,944		1,894,400
人件費	13,544,399,285	1,103,169,121	365,122,479	186,773,232
一般管理費	194,459,064	6,838,487	8,442,341	311,265
財務費用	85,154,948	200	—	—
雑損	—	—	—	—
小 計	37,641,377,909	1,242,932,862	885,660,990	294,538,305
業務収益				
運営費交付金収益	2,529,152,953	1,107,383,723	515,701,898	169,466,257
学生納付金収益	—	57,500,135	—	—
附属病院収益	33,605,109,119	—	—	—
受託研究収益	277,289,397	—	248,863,104	11,438,800
共同研究収益	9,978,244	—	13,810,345	7,052,835
受託事業等収益	34,519,600	547,944	—	1,894,400
寄附金収益	190,970,011	35,200,239	80,001,812	24,787,212
財務収益	—	—	—	—
雑益	830,671,121	6,312,527	117,911,721	13,944,840
小 計	37,477,690,445	1,206,944,568	976,288,880	228,584,344
業務損益	△163,687,464	△35,988,294	90,627,890	△65,953,961
土地	4,776,890,050	5,349,336,000	188,000,000	4,240,000
建物	15,824,500,424	1,664,530,236	648,150,437	272,516,874
構築物	1,615,240,490	51,183,329	17,708,801	88,481,689
関係会社株式	—	—	—	—
その他の関係会社有価証券	—	—	—	—
その他	9,949,983,658	71,792,661	537,313,420	173,971,000
帰属資産	32,166,614,622	7,136,842,226	1,391,172,658	539,209,563

(注)

- ① 各セグメントの主な区分方法は43頁のとおりです。
 ② 前中期目標期間繰越積立金及び目的積立金の取崩しを財源とする各セグメントでの費用の発生額は、以下のとおりです。

(単位：円)

	附属病院	附属学校	がん進展制御 研究所	環日本海域環境 研究センター
前中期目標期間繰越積立金	—	145,200	—	—
目的積立金取崩額	1,091	—	1,738,830	—

- ③ 減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額の各セグメント別の金額は、以下のとおりです。

(単位：円)

	附属病院	附属学校	がん進展制御 研究所	環日本海域環境 研究センター
減価償却費	2,224,507,494	22,727,797	83,183,925	25,766,472
減価償却相当額	153,484,547	92,735,688	24,429,804	53,555,850
減損損失相当額	—	—	—	—
利息費用相当額	20,810	6,379	11,492	7,254
除売却差額相当額	—	—	—	—
賞与引当増加 相当額	△ 2,312,489	595,657	△451,908	△890,520
退職給付引当 増加相当額	65,093,605	4,219,416	△18,556,454	1,963,273

(単位：円)

区 分	その他	小計	出資事業等	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	6,611,968,743	61,862,082,408	—	4,982,542,890	66,844,625,298
教育経費	238,230,697	2,643,428,431	—	960,336,537	3,603,764,968
研究経費	1,698,439,000	4,198,475,060	—	232,783,741	4,431,258,801
診療経費		23,240,491,201	—	—	23,240,491,201
教育研究支援経費	1,026,636,668	1,064,057,301	—	35,091,400	1,099,148,701
受託研究費	647,918,814	2,310,053,567	—	738,595,553	3,048,649,120
共同研究費	244,112,924	799,055,008	—	69,954,104	869,009,112
受託事業費等	40,635,946	262,174,655	—	27,711,063	289,885,718
人件費	2,715,994,694	27,344,347,185	—	2,918,070,492	30,262,417,677
一般管理費	38,080,537	500,926,675	—	783,024,688	1,283,951,363
財務費用	4,250,047	89,571,781	—	4,760,765	94,332,546
雑損	—	—	—	—	—
小 計	6,654,299,327	62,452,580,864	—	5,770,328,343	68,222,909,207
業務収益					
運営費交付金収益	3,134,384,446	12,540,813,329	—	3,662,200,601	16,203,013,930
学生納付金収益	136,208,650	6,473,569,405	—	—	6,473,569,405
附属病院収益	—	33,605,109,119	—	—	33,605,109,119
受託研究収益	631,674,094	2,315,303,587	—	793,306,522	3,108,610,109
共同研究収益	192,044,484	751,870,976	—	111,900,849	863,771,825
受託事業等収益	40,251,091	264,192,660	—	27,719,313	291,911,973
寄附金収益	342,706,370	1,661,728,511	—	353,097,099	2,014,825,610
財務収益	—	—	—	71,619,292	71,619,292
雑益	1,680,919,274	4,606,806,333	—	1,792,622,036	6,399,428,369
小 計	6,158,188,409	62,219,393,920	—	6,812,465,712	69,031,859,632
業務損益	△496,110,918	△233,186,944	—	1,042,137,369	808,950,425
土地	—	16,018,636,000	—	14,132,681,899	30,151,317,899
建物	9,863,726,731	47,158,171,018	—	3,200,440,092	50,358,611,110
構築物	157,705,845	3,012,541,580	—	4,516,251,264	7,528,792,844
関係会社株式	—	—	20,900,000		20,900,000
その他の関係会社有価証券	—	—	28,107,068		28,107,068
その他	9,204,947,638	23,703,531,745	—	24,132,475,706	47,836,007,451
帰属資産	19,226,380,214	89,892,880,343	49,007,068	45,981,848,961	135,923,736,372

(注)

- ① 各セグメントの主な区分方法は43頁のとおりです。
- ② 前中期目標期間繰越積立金及び目的積立金の取崩しを財源とする各セグメントでの費用の発生額は、以下のとおりです。

(単位：円)

	その他	小計	出資事業等	法人共通	合 計
前中期目標期間繰越積立金	—	11,022,000	—	—	11,022,000
目的積立金取崩額	7,473,050	17,681,848	—	586,000	18,267,848

- ③ 減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額の各セグメント別の金額は、以下のとおりです。

(単位：円)

	その他	小計		法人共通	合 計
減価償却費	915,607,430	4,313,909,083		280,852,758	4,594,761,841
減価償却相当額	406,114,583	1,595,010,407		472,015,352	2,067,025,759
減損損失相当額	—	—		—	—
利息費用相当額	250,208	784,634		16,449	801,083
除売却差額相当額	—	—		39,210,000	39,210,000
賞与引当増加相当額	△5,689,806	△17,673,475		10,438,040	△7,235,435
退職給付引当増加相当額	△83,259,143	△423,370,847		159,481,382	△263,889,465

各セグメントの主な区分方法

公 開 す る セ グ メ ン ト	
公開セグメント	左のセグメントに分類する部局等
融合学域・研究域	融合学域、融合研究域、新学術創成研究科
人間社会学域・研究域	人間社会学域、人間社会環境研究科、法学研究科、 教職実践研究科、教職総合支援センター、人間社会研究域
理工学域・研究域	理工学域、自然科学研究科、理工研究域
医薬保健学域・研究域	医薬保健学域、医薬保健学総合研究科、先進予防医学研究科、 連合小児発達学研究科、医薬保健研究域
附属病院	附属病院
附属学校	人間社会学域学校教育学類附属学校
がん進展制御研究所	がん進展制御研究所
環日本海域環境研究センター	環日本海域環境研究センター
その他	未来創成教育環、国際基幹教育院、統合創成研究環、ナノ生命科学研究所、 ナノマテリアル研究所、設計製造技術研究所、高度モビリティ研究所、 古代文明・文化資源学研究所、先端観光科学研究所、附属図書館、 学術メディア創成センター、疾患モデル総合研究センター、 子どものこころの発達研究センター、先進予防医学研究センター、 環境保全センター、未来知実証センター、国際日本研究教育センター、 能登里山里海未来創造センター、保健管理センター、グローバル人材育成推進機構、 新学術創成研究機構、先端科学・社会共創推進機構、ダイバーシティ推進機構、 極低温研究室、資料館、技術支援センター、能美学舎
出資事業等	産業競争力強化法第21条の規定に基づき本学が行う出資事業等
法人共通	総務部、企画評価室、学長秘書室、情報推進室、広報戦略室、基金・学友支援室、 法人監査室、総合相談室、財務部、施設部、研究推進部、社会共創推進部、 学務部、国際部、多文化共修キャンパス企画推進室、総合技術部

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20) - 1 寄附金債務の明細

(単位：円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
5,389,683,079	1,390,354,060	73,579,944	1,582,167,795	—	21,662,343	30,686,876	5,219,100,069	

(注) その他の金額は、返還及び他機関への移し替えです。

(20) - 2 寄附金の受入額の明細

(単位：円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
医薬保健学域・研究域	722,943,607	822	現物寄附 82,651,254 円 (181 件) を含む。
法人共通	315,973,021	1,611	現物寄附 4,873,780 円 (7 件) を含む。
理工学域・研究域	232,193,266	376	現物寄附 97,911,174 円 (243 件) を含む。
附属病院	137,017,246	197	現物寄附 26,062,815 円 (74 件) を含む。
その他	465,644,223	930	現物寄附 221,158,794 円 (772 件) を含む。
合 計	1,873,771,363	3,936	現物寄附 432,657,817 円 (1,277 件) を含む。

「金沢大学基金の明細」

(単位：円、件)

期首残高	当期受入		当期振替額			期末残高
	金 額	件 数	寄附金収益	資本剰余金	その他の寄附金 への振替	
1,316,969,045	246,923,627	1,596	374,060,083	—	42,521,818	1,147,310,771

(注) 「当期受入」は、寄附金債務の明細の当期増加額及び寄附金の受入額の明細の当期受入額に含まれています。

(21) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	—	107,878,669	107,878,669	—
	間接経費	—	7,194,865	7,194,865	—
地方公共団体	直接経費	—	15,898,431	15,672,085	226,346
	間接経費	—	3,862,075	3,820,061	42,014
独立行政法人	直接経費	657,346,546	2,196,971,723	1,734,471,773	1,119,846,496
	間接経費	30,708,792	650,677,007	574,026,544	107,359,255
国立大学法人	直接経費	70,302,366	148,785,034	208,005,474	11,081,926
	間接経費	1,012,854	33,164,088	34,060,606	116,336
株式会社等	直接経費	532,618,183	411,817,186	304,509,281	639,926,088
	間接経費	231,755,231	115,670,958	57,396,144	290,030,045
その他	直接経費	2,509,496	52,138,543	49,792,007	4,856,032
	間接経費	586,887	12,091,671	11,782,600	895,958
合 計	直接経費	1,262,776,591	2,933,489,586	2,420,329,289	1,775,936,888
	間接経費	264,063,764	822,660,664	688,280,820	398,443,608

(22) 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	18,690,260	18,690,260	—
	間接経費	—	3,876,600	3,876,600	—
独立行政法人	直接経費	183,343,286	2,226,235	46,473,654	139,095,867
	間接経費	20,336,318	863,000	—	21,199,318
国立大学法人	直接経費	—	615,000	615,000	—
	間接経費	—	184,000	184,000	—
株式会社等	直接経費	426,077,980	789,245,555	670,016,763	545,306,772
	間接経費	91,119,688	209,895,345	92,172,937	208,842,096
その他	直接経費	17,391,569	26,754,652	22,377,555	21,768,666
	間接経費	3,480,456	5,884,600	9,365,056	0
合 計	直接経費	626,812,835	837,531,702	758,173,232	706,171,305
	間接経費	114,936,462	220,703,545	105,598,593	230,041,414

(注) 当期受入額の間接経費のうち戦略的産学連携経費として、地方公共団体100,000円、株式会社等20,783,880円、その他111,540円が含まれています。

(23) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	916,266	8,744,265	9,605,418	55,113
	間接経費	—	842,296	836,951	5,345
地方公共団体	直接経費	—	45,959,784	45,958,398	1,386
	間接経費	—	2,522,042	2,522,042	—
独立行政法人	直接経費	28,234,021	123,050,787	122,449,508	28,835,300
	間接経費	2,853,670	2,113,744	2,373,202	2,594,212
国立大学法人	直接経費	282,365	21,504,519	21,770,826	16,058
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	97,010,495	34,575,430	59,986,281	73,974,078
	間接経費	—	10,378,418	9,608,637	762,102
その他	直接経費	—	17,153,875	14,941,461	2,212,414
	間接経費	—	2,025,426	1,859,249	166,177
合 計	直接経費	126,443,147	250,988,660	274,711,892	105,094,349
	間接経費	2,853,670	17,881,926	17,200,081	3,527,836

(24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
学術変革領域研究	(192,724,695) 52,965,000	43	
基盤研究 (S)	(21,820,000) 6,546,000	0	
基盤研究 (A)	(224,593,511) 66,150,392	44	
基盤研究 (B)	(602,415,729) 180,824,907	389	
基盤研究 (C)	(444,670,915) 133,406,857	555	
挑戦的研究 (開拓)	(41,250,000) 11,940,000	21	
挑戦的研究 (萌芽)	(97,063,335) 29,053,459	64	
若手研究	(156,332,848) 46,448,728	162	
研究活動スタート支援	(22,200,000) 6,660,000	21	
奨励研究	(2,530,000) —	6	
特別研究員奨励費	(65,419,930) 4,680,000	45	
国際共同研究加速基金	(39,300,000) 11,790,000	20	
厚生労働科学研究費補助金	(38,851,785) 11,100,000	43	
外国人研究者招へい事業	(382,279) —	3	
合 計	(1,949,555,027) 561,565,343	1,416	

(注) () 書きは、直接経費相当額で外数です。

当期受入額には、科学研究費補助金間接経費（基金分）の翌年度繰越額を含んでおり、返還分と他大学への移動分は含まれていません。

また、件数には、返還分と他大学への移動分のうち、受入額全額を返還、移動した場合の件数は含まれていません。

(25) 大学運営基金の明細

該当ありません。

(26) 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細

該当ありません。

(27) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(27) - 1 主な資産の明細

①現金及び預金の内訳

(単位：円)

区 分	金 額
現金	8,142,195
預金	15,280,373,504
合 計	15,288,515,699

②未収附属病院収入の内訳

(単位：円)

区 分	金 額
患者への請求分	131,254,330
社会保険診療報酬支払基金への請求分	2,302,511,350
国民健康保険団体連合会への請求分	2,738,533,541
その他	936,802,303
合 計	6,109,101,524

(27) - 2 主な負債の明細

①リース債務の内訳

(単位：円)

区 分	金 額		
	短 期	長 期	合 計
基幹病院情報システム	218,943,565	0	218,943,565
事務用情報システム	59,390,397	104,076,205	163,466,602
その他	175,420,005	29,528,201	204,948,206
合 計	453,753,967	133,604,406	587,358,373

②預り金の内訳

(単位：円)

区 分	金 額
科学研究費助成事業等の預り金	759,114,645
給与から控除した税金、保険料等	352,726,314
その他	253,323,912
合 計	1,365,164,871

③未払金の内訳

(単位：円)

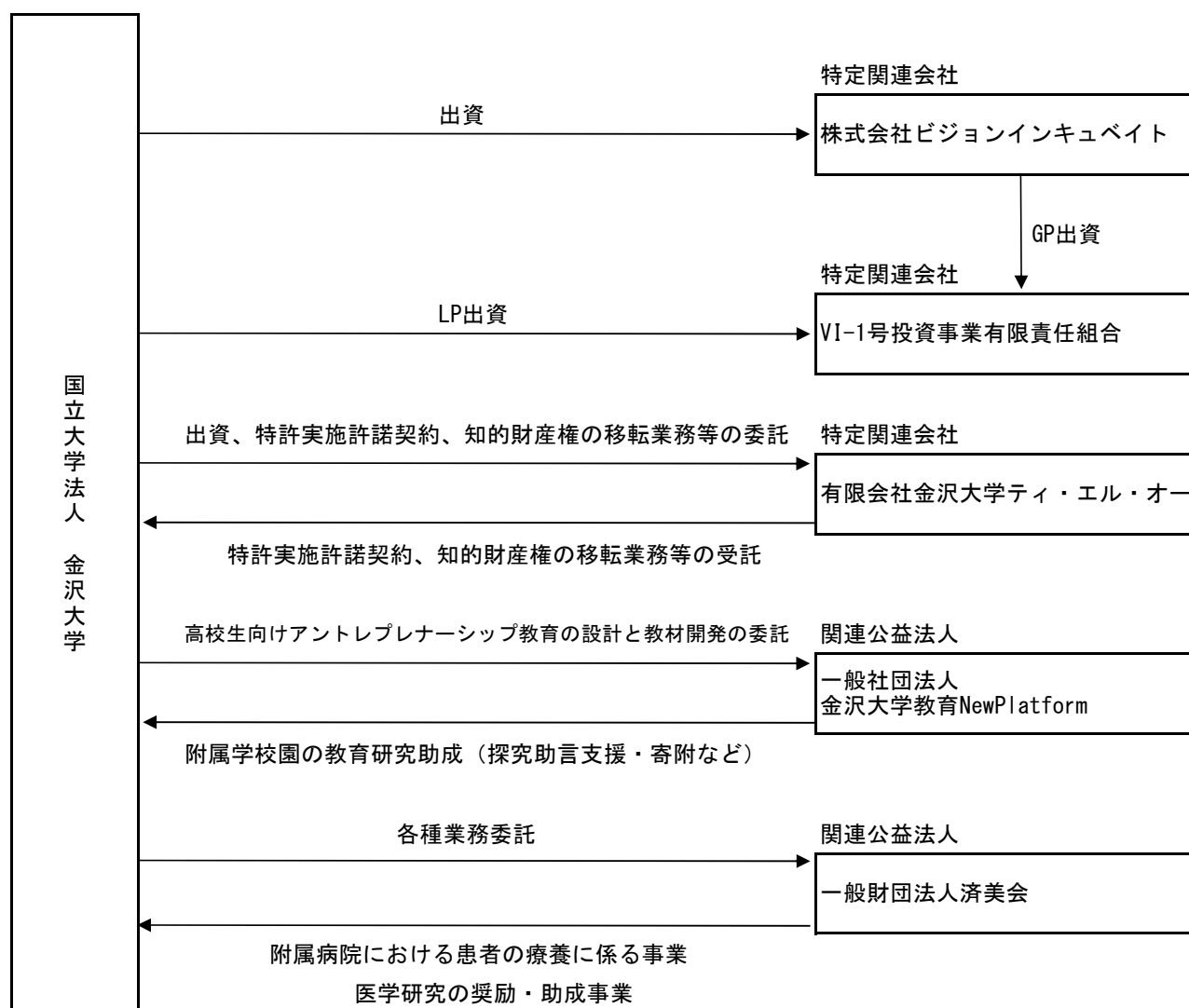
区 分	金 額
退職金	937,319,294
金沢大学(宝町)基幹整備(屋外排水設備)工事	126,720,000
金沢大学(角間)人間社会1号館改修その他工事	190,850,000
金沢大学(角間Ⅱ他)基幹整備(防災設備)工事	180,730,000
その他	5,661,593,502
合 計	7,097,212,796

(28) 関連公益法人等の情報開示

① 特定関連会社及び関連公益法人等の概要

名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名（令和8年3月31日現在） （括弧書きは当法人での経験職名（*は現職））
株式会社ビジョンインキュベイト	金沢を中心とした北陸地域を中心に、国立大学のテクノロジーによって世界にイノベーションを巻き起こすスタートアップ（ベンチャー）企業の創出と成長を強固に支援する。また、スタートアップ企業のみならず、他大学や産業界、自治体、起業家の方々とのネットワークを形成し、社会との共創に取り組む。	特定関連会社	代表取締役 松本 邦夫（副学長*） 取締役 武田 泉穂 取締役 永平 廣則（産学連携推進課長） 監査役 町井 弘実
VI-1号投資事業有限責任組合	事業者に対する投資事業を行う。	特定関連会社	無限責任組合 株式会社ビジョンインキュベイト
有限会社金沢大学ティ・エル・オー	金沢大学の研究成果や発明の特許化、知的財産の管理及び企業への技術移転等を通じて、研究成果の社会実装及び産学連携の推進を図ることを目的として、発明の発掘、特許出願支援、ライセンス活動、事業化支援等の業務を行っている。	特定関連会社	代表取締役 木下 邦則 取締役 中村 尚人 取締役 大黒 多希子 （疾患モデル総合研究センター長*） 監査役 藤井 寛之
一般社団法人金沢大学教育NewPlatform	幼児、児童及び生徒のアントレプレナーシップを醸成させるため、学校での学びを社会にひらき、子ども・教師・地域の人たちの新たな教育コミュニティを形成し、必要な教育支援及び研修を行うことを目的とした事業を行う。	関連公益法人	代表理事 大村 雅章（附属学校統括長*） 副代表理事 戸水 吉信（附属中学校校長*） 専務理事 福田 晃（附属小学校教諭*） 理事 森本 章治（理事・副学長*） 理事 酒井 雅洋 理事 野口 弘 理事 三谷 忠照 理事 倉光 恭三 理事 中川 一史 監事 山本 卓（学校教育系教授*） 監事 中川 一史
一般財団法人済美会	金沢大学における医学研究への奨励助成、附属病院における患者への慰安救援、医療環境充実への助成並びに職員及び学生の学事研修等への便宜供与。	関連公益法人	理事長 大久保 進（理工系事務部長） 理事 中村 篤基 理事 菊池 裕一 監事 舘 信一（理工系事務部長） 監事 藤守 貞雄

特定関連会社及び関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



② 特定関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

●株式会社ビジョンインキュベイト

資 産	負 債	資本金及び剰余金	売上高	経常損益	当期純損益
72,187,956	64,509,513	7,678,443	178,427,407	953,369	603,934

●VI-1号投資事業有限責任組合

資 産	負 債	資本金及び剰余金	売上高	経常損益	当期純損益
671,546,158	0	671,546,158	—	0	—

●有限会社金沢大学ティ・エル・オー

資 産	負 債	資本金及び剰余金	売上高	経常損益	当期純損益
12,439,491	4,616,261	7,823,230	38,121,970	2,424,048	1,830,848

●一般社団法人金沢大学教育NewPlatform

資 産	負 債	純資産	事業収益	当期経常利益	当期利益
1,914,519	831,454	1,083,065	4,115,345	799,179	692,679

●一般財団法人済美会

資 産	負 債	純資産	事業収益	当期経常利益	当期利益
1,891,159,015	714,998,116	1,176,160,899	1,775,903,860	26,705,116	25,846,101

③ 特定関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

ア 国立大学法人が保有する特定関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額

(単位：株、円)

銘柄	所有株式数	取得価額	貸借対照表計上額			
			期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
株式会社ビジョンインキュベイト	120	12,000,000	12,000,000	0	-	12,000,000
VI-1号投資事業有限責任組合	40	28,107,068	12,979,068	15,128,000	-	28,107,068
有限会社金沢大学ティ・エル・オー	91	8,900,000	-	8,900,000	-	8,900,000

イ 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当ありません

④ 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

ア 特定関連会社及び関連公益法人に対する債権債務の明細 (単位：円)

名称	区分	勘定科目	金額
有限会社金沢大学ティ・エル・オー	債務	未払金	3,311,591
一般財団法人済美会	債務	長期PFI債務	347,419,003
	債務	短期PFI債務	24,815,643
	債務	未払金	10,012,864

イ 関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当ありません

ウ 特定関連会社の総売上高及び関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

●株式会社ビジョンインキュベイト

(単位：円)

総売上高	左記のうち当法人の発注額		当法人の発注額の内訳					
	発注高	割合 (%)	競争契約	割合 (%)	企画競争・公募	割合 (%)	競争性のない随意契約	割合 (%)
178,427,407	—	—	—	—	—	—	—	—

●VI-1号投資事業有限責任組合

(単位：円)

総売上高	左記のうち当法人の発注額		当法人の発注額の内訳					
	発注高	割合 (%)	競争契約	割合 (%)	企画競争・公募	割合 (%)	競争性のない随意契約	割合 (%)
—	—	—	—	—	—	—	—	—

●有限会社金沢大学ティ・エル・オー

(単位：円)

総売上高	左記のうち当法人の発注額		当法人の発注額の内訳					
	発注高	割合 (%)	競争契約	割合 (%)	企画競争・公募	割合 (%)	競争性のない随意契約	割合 (%)
38,121,970	36,956,720	96.94%	—	0.00%	—	—	36,956,720	100.00%

●一般社団法人金沢大学教育NewPlatform

(単位：円)

事業収入	左記のうち当法人の発注額		当法人の発注額の内訳					
	発注高	割合 (%)	競争契約	割合 (%)	企画競争・公募	割合 (%)	競争性のない随意契約	割合 (%)
4,115,345	999,845	24.30%	—	0.00%	—	—	999,845	100.00%

●一般財団法人済美会

(単位：円)

事業収入	左記のうち当法人の発注額		当法人の発注額の内訳					
	発注高	割合 (%)	競争契約	割合 (%)	企画競争・公募	割合 (%)	競争性のない随意契約	割合 (%)
1,775,903,860	79,819,492	4.49%	68,564,047	85.90%	—	—	11,255,445	14.10%